



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
 管理部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,834	6.6	1,690	48.6	2,063	51.2	995	—
2021年3月期	39,247	△9.4	1,137	47.6	1,365	33.5	△61	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,107百万円 (129.0%) 2021年3月期 920百万円 (345.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	239.29	—	3.3	3.6	4.0
2021年3月期	△14.77	—	△0.2	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △97百万円 2021年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,935	33,693	51.4	7,386.37
2021年3月期	56,215	31,909	52.4	7,091.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,785百万円 2021年3月期 29,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,784	△712	△1,514	12,297
2021年3月期	3,144	△2,157	318	10,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	207	—	0.7
2022年3月期	—	—	—	60.00	60.00	251	25.1	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		20.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	11.9	1,100	84.6	1,300	36.8	650	86.4	156.25
通期	45,000	7.6	2,300	36.1	2,700	30.9	1,400	40.6	336.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,522,933株	2021年3月期	4,522,933株
2022年3月期	355,000株	2021年3月期	371,984株
2022年3月期	4,160,022株	2021年3月期	4,149,976株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,470	4.2	463	766.6	1,070	114.9	795	—
2021年3月期	22,524	△10.8	53	230.4	498	16.4	△240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	191.28	—
2021年3月期	△57.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	41,858	23,964	23,964	23,964	57.3	5,749.65	
2021年3月期	40,692	23,314	23,314	23,314	57.3	5,616.74	

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,964百万円 2021年3月期 23,314百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の実績	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される一方で、世界的な半導体不足やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などにより混沌とした状況が続きました。

また、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、総じて景況感に改善がみられたものの、世界経済の不確実性が懸念され、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主需要先である建設業界・産業機械業界では回復の兆しがみえたものの、造船業界ではコンテナ船の受注が失速するなど、未だ先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現」に向けた取組を継続し、売上高は増加しました。また、前年発生したブラジルリアル安に伴う大幅な為替差損が本年は解消されたことや、当社国内外の連結子会社において新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受給したことなどにより、経常利益は増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は418億34百万円（前期比6.6%増）、営業利益は16億90百万円（同48.6%増）、経常利益は20億63百万円（同51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失は61百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、主需要先である建設業界・産業機械業界の市況や、米国を中心とする海外市場に復調傾向がみられました。また、2021K O I K Eプライベートフェアにて、フジクラ社製8KW-DBC（デュアルビームコントロール）発振器搭載ファイバーレーザー切断機を中心とした新製品、新技術を発表するなど営業活動に注力したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は147億31百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は8億82百万円（同102.0%増）となりました。

高压ガス

産業ガス分野においては、当社主需要先である建設業界・産業機械業界の工場稼働率が回復の兆しをみせるとともに、医療分野において、パルスオキシメーター、酸素濃縮器、酸素流量計、ディスプレイ吸引機ミカンのライナーなどの販売が好調に推移しました。また、酸素濃縮器レンタル、CPAPレンタルの営業活動に注力したことにより、売上高は増加しました。

その結果、高压ガス部門の売上高は188億30百万円（前期比16.1%増）、セグメント利益は13億14百万円（同40.8%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、セフティファーストキャンペーンによるガス機器の安全チェックや、溶接材料の値上がりに対応するとともに、労働安全衛生法の改正に対応した作業環境測定機器や周辺機器の販売に注力したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は79億6百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は4億90百万円（同25.3%増）となりました。

その他

その他部門においては、ヘリウム液化機関連機器や、海外での排ガス処理装置の販売が減少したことにより、売上高は減少しました。

その結果、売上高は3億66百万円（前期比68.9%減）、セグメント利益は20百万円（同90.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は599億35百万円で、前連結会計年度末比37億19百万円の増加となりました。

流動資産合計は336億13百万円で、前連結会計年度末比36億63百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が15億33百万円増加、電子記録債権が8億23百万円増加、商品及び製品が7億6百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は263億22百万円で、前連結会計年度末比55百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が4億60百万円の増加、投資不動産が1億68百万円増加、工具、器具及び備品が1億58百万円増加の一方、リース資産が2億58百万円減少、土地が2億12百万円減少、機械装置及び運搬具が1億72百万円減少、建設仮勘定が74百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は262億41百万円で、前連結会計年度末比19億35百万円の増加となりました。

流動負債合計は200億88百万円で、前連結会計年度末比25億6百万円の増加となりました。これは主に前受金が14億39百万円増加、支払手形及び買掛金が5億29百万円増加、電子記録債務が4億18百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は61億53百万円で、前連結会計年度末比5億70百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が3億95百万円減少、リース債務が1億70百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は336億93百万円で、前連結会計年度末比17億84百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が6億74百万円増加、為替換算調整勘定が5億23百万円増加、非支配株主持分が4億36百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、122億97百万円と前連結会計年度末比17億26百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは37億84百万円の収入（前連結会計年度は31億44百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が19億41百万円、減価償却費が16億23百万円及び、棚卸資産の増加額11億16百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億12百万円の支出（前連結会計年度は21億57百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億14百万円の支出（前連結会計年度は3億18百万円の収入）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出7億64百万円及び、長期借入金の返済による支出5億57百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念されており、先行きは予断を許さない状況となっております。このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発およびグループ会社との連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、切断機の「健康診断活動」の継続による引合いの獲得に努めるとともに、世界初の12kW-DBC (Dual Beam Control) ファイバーレーザー切断機や片付けロボット等の新製品の販促活動を強化してまいります。また、海外においても国内同様にファイバーレーザー切断機の拡販に努めてまいります。

高圧ガス部門においては、12kW-DBCファイバーレーザー切断機をはじめとした機械との一体販売の推進や新たに高純度ガスの充填を開始し、新規顧客の獲得に努めてまいります。また、将来に向けたガス事業の構造改革として充填工場のインフラ整備や配送の合理化を推進し、安全の確保、安定供給および原価低減を図ってまいります。医療分野においては、酸素濃縮器レンタル、CPAPレンタルなどの営業強化を図り、拡販活動に努めてまいります。

溶接機材部門においては、各種新素材の投入を行うとともに溶接材料・ガス・溶接機器との一体販売強化による新規顧客・新市場創出に努めてまいります。

その他の部門においては、排ガス処理装置の新製品開発やヘリウムリサイクル事業の展開を推進し、拡販活動に取り組んでまいります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈りいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,217	12,751
受取手形及び売掛金	10,013	10,317
電子記録債権	1,800	2,623
有価証券	325	—
商品及び製品	3,279	3,986
仕掛品	1,491	1,986
原材料及び貯蔵品	1,414	1,546
その他	689	681
貸倒引当金	△282	△280
流動資産合計	29,949	33,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,760	3,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,080	907
工具、器具及び備品(純額)	686	844
土地	6,674	6,462
リース資産(純額)	1,283	1,024
建設仮勘定	112	37
有形固定資産合計	13,597	13,047
無形固定資産		
のれん	33	23
リース資産	3	4
その他	181	277
無形固定資産合計	218	306
投資その他の資産		
投資有価証券	4,798	5,258
投資不動産	4,931	5,100
繰延税金資産	67	227
退職給付に係る資産	680	717
その他	2,068	1,765
貸倒引当金	△95	△101
投資その他の資産合計	12,450	12,968
固定資産合計	26,266	26,322
資産合計	56,215	59,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,646	6,176
電子記録債務	3,008	3,427
短期借入金	4,550	4,432
1年内返済予定の長期借入金	528	469
リース債務	686	585
未払法人税等	281	536
賞与引当金	395	537
役員賞与引当金	55	72
受注損失引当金	25	42
製品保証引当金	106	125
建物解体費用引当金	13	—
その他	2,283	3,683
流動負債合計	17,581	20,088
固定負債		
長期借入金	2,117	1,721
リース債務	724	554
繰延税金負債	2,445	2,413
再評価に係る繰延税金負債	824	822
役員退職慰労引当金	152	149
退職給付に係る負債	189	205
資産除去債務	15	15
その他	255	270
固定負債合計	6,724	6,153
負債合計	24,306	26,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,347	2,332
利益剰余金	20,173	20,847
自己株式	△881	△814
株主資本合計	25,667	26,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,202	2,360
繰延ヘッジ損益	△10	△22
土地再評価差額金	868	864
為替換算調整勘定	353	876
退職給付に係る調整累計額	356	312
その他の包括利益累計額合計	3,770	4,390
非支配株主持分	2,471	2,907
純資産合計	31,909	33,693
負債純資産合計	56,215	59,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,247	41,834
売上原価	27,768	29,620
売上総利益	11,479	12,213
販売費及び一般管理費		
運賃	1,146	1,240
給料	3,966	3,992
支払手数料	485	604
減価償却費	476	458
貸倒引当金繰入額	64	6
賞与引当金繰入額	283	332
役員賞与引当金繰入額	55	72
退職給付費用	142	105
役員退職慰労引当金繰入額	32	24
その他	3,688	3,685
販売費及び一般管理費合計	10,341	10,523
営業利益	1,137	1,690
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	121	121
受取賃貸料	248	340
持分法による投資利益	36	—
物品売却益	37	80
雇用調整助成金	112	121
その他	73	71
営業外収益合計	656	760
営業外費用		
支払利息	87	84
賃貸費用	105	146
持分法による投資損失	—	97
為替差損	154	2
その他	80	57
営業外費用合計	428	387
経常利益	1,365	2,063
特別利益		
固定資産売却益	9	53
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	20
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産除売却損	40	21
減損損失	478	75
関係会社株式評価損	77	—
関係会社出資金評価損	114	51
建物解体費用引当金繰入額	13	8
棚卸資産除売却損	140	—
災害による損失	3	—
その他	4	3
関係会社整理損	—	36
特別損失合計	873	196
税金等調整前当期純利益	501	1,941
法人税、住民税及び事業税	441	667
法人税等調整額	△102	△182
法人税等合計	338	484
当期純利益	163	1,456
非支配株主に帰属する当期純利益	224	460
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△61	995

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	163	1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	153
繰延ヘッジ損益	△10	△12
土地再評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	10	557
退職給付に係る調整額	240	△43
その他の包括利益合計	757	651
包括利益	920	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732	1,616
非支配株主に係る包括利益	188	491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,351	20,483	△901	25,961
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△61		△61
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		20	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△310	20	△294
当期末残高	4,028	2,347	20,173	△881	25,667

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,647	—	868	343	117	2,976	2,308	31,247
当期変動額								
剰余金の配当								△248
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△61
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	554	△10	—	9	238	793	162	956
当期変動額合計	554	△10	—	9	238	793	162	662
当期末残高	2,202	△10	868	353	356	3,770	2,471	31,909

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,347	20,173	△881	25,667
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,347	20,065	△881	25,559
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			995		995
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△23		67	44
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△14	782	67	835
当期末残高	4,028	2,332	20,847	△814	26,394

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,202	△10	868	353	356	3,770	2,471	31,909
会計方針の変更による累積的影響額								△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,202	△10	868	353	356	3,770	2,471	31,801
当期変動額								
剰余金の配当								△207
親会社株主に帰属する当期純利益								995
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	157	△12	△3	523	△43	620	436	1,056
当期変動額合計	157	△12	△3	523	△43	620	436	1,892
当期末残高	2,360	△22	864	876	312	4,390	2,907	33,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501	1,941
減価償却費	1,684	1,623
株式報酬費用	14	13
減損損失	478	75
のれん償却額	13	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	13
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△364	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	△27
受取利息及び受取配当金	△147	△146
支払利息	87	84
持分法による投資損益 (△は益)	△36	97
固定資産除売却損益 (△は益)	31	△32
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△20
関係会社株式評価損	77	—
関係会社出資金評価損	114	—
災害損失	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	748	376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,003	△1,116
棚卸資産除却損	140	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,155	730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	234
その他	159	124
小計	3,451	4,097
利息及び配当金の受取額	212	185
利息の支払額	△92	△84
法人税等の支払額	△423	△414
災害損失の支払額	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,144	3,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△687	△627
定期預金の払戻による収入	531	819
有形固定資産の取得による支出	△1,509	△750
有形固定資産の売却による収入	2	154
無形固定資産の取得による支出	△70	△169
投資有価証券の取得による支出	△58	△27
投資有価証券の売却による収入	374	162
投資不動産の取得による支出	△720	△173
貸付けによる支出	△113	△42
その他	94	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207	△76
長期借入れによる収入	1,600	103
長期借入金の返済による支出	△411	△557
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△803	△764
自己株式の取得による支出	△0	△103
自己株式の売却による収入	—	147
配当金の支払額	△248	△207
非支配株主への配当金の支払額	△25	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	△1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,485	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	9,085	10,571
現金及び現金同等物の期末残高	10,571	12,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づく有償メンテナンスサービスを提供しております。有償メンテナンスサービスは、一定期間の中で回数制限のある保守契約があり、履行義務がサービスの提供毎に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は35百万円、売上原価は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は108百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結累計期間等に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた11,813百万円は、「受取手形及び売掛金」10,013百万円、「電子記録債権」1,800百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた186百万円は、「雇用調整助成金」112百万円、「その他」73百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱い製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,047	16,224	7,797	38,070	1,177	39,247	—	39,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,047	16,224	7,797	38,070	1,177	39,247	—	39,247
セグメント利益	437	932	391	1,761	204	1,966	△829	1,137
セグメント資産	17,430	13,136	4,752	35,319	521	35,841	20,374	56,215
その他の項目								
減価償却費	476	1,000	46	1,523	10	1,534	150	1,684
のれんの償却額	—	13	—	13	—	13	—	13
持分法適用会社へ の投資額	558	—	—	558	—	558	—	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	492	1,517	292	2,302	—	2,302	473	2,775

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	14,731	18,830	7,906	41,468	366	41,834	—	41,834
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,731	18,830	7,906	41,468	366	41,834	—	41,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,731	18,830	7,906	41,468	366	41,834	—	41,834
セグメント利益	882	1,314	490	2,687	20	2,708	△1,017	1,690
セグメント資産	19,069	14,599	5,067	38,736	252	38,989	20,945	59,935
その他の項目								
減価償却費	399	1,113	49	1,562	5	1,567	56	1,623
のれんの償却額	—	23	—	23	—	23	—	23
持分法適用会社への投資額	426	—	—	426	—	426	—	426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195	977	18	1,191	—	1,191	327	1,518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	121	148
全社費用※	△1,193	△1,258
棚卸資産の調整額	75	△32
その他の調整額	167	124
合計	△829	△1,017

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額20,374百万円は、全社資産の金額20,374百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額20,945百万円は、全社資産の金額20,945百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,091.87円	7,386.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△14.77円	239.29円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△61	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△61	995
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,149	4,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	6,837
受取手形	1,931	1,879
電子記録債権	2,168	2,883
売掛金	4,804	4,818
商品及び製品	1,952	1,826
仕掛品	754	1,171
原材料及び貯蔵品	5	6
前払費用	49	67
短期貸付金	678	874
その他	307	295
貸倒引当金	△634	△750
流動資産合計	18,703	19,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,395	2,397
構築物	100	92
機械及び装置	163	138
ガス供給装置	430	336
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	211	124
土地	5,569	5,362
リース資産	27	35
建設仮勘定	105	—
有形固定資産合計	9,003	8,488
無形固定資産		
ソフトウェア	77	99
リース資産	3	2
その他	24	106
無形固定資産合計	105	208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,333	4,546
投資不動産	4,931	5,100
関係会社株式	2,462	2,316
関係会社出資金	844	828
前払年金費用	167	269
その他	210	254
貸倒引当金	△69	△65
投資その他の資産合計	12,879	13,249
固定資産合計	21,989	21,946
資産合計	40,692	41,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	16
電子記録債務	3,012	2,967
買掛金	4,075	4,320
短期借入金	3,325	3,372
1年内返済予定の長期借入金	369	369
リース債務	13	14
未払金	331	184
未払費用	231	306
未払法人税等	106	85
前受金	416	757
預り金	16	16
賞与引当金	220	237
役員賞与引当金	42	50
受注損失引当金	19	—
製品保証引当金	62	85
建物解体費用引当金	13	—
その他	22	204
流動負債合計	12,289	12,986
固定負債		
長期借入金	1,917	1,622
リース債務	22	24
繰延税金負債	2,082	2,190
再評価に係る繰延税金負債	824	822
資産除去債務	10	10
その他	230	236
固定負債合計	5,088	4,907
負債合計	17,377	17,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	14	—
資本剰余金合計	2,381	2,366
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,388	6,303
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	7,692	8,251
利益剰余金合計	14,971	15,446
自己株式	△1,046	△978
株主資本合計	20,335	20,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,121	2,259
繰延ヘッジ損益	△10	△22
土地再評価差額金	868	864
評価・換算差額等合計	2,979	3,101
純資産合計	23,314	23,964
負債純資産合計	40,692	41,858

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,524	23,470
売上原価	17,628	18,182
売上総利益	4,896	5,288
販売費及び一般管理費	4,842	4,824
営業利益	53	463
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	182	274
受取賃貸料	392	482
為替差益	36	43
その他	41	50
営業外収益合計	652	850
営業外費用		
支払利息	38	39
売上割引	10	8
賃貸費用	127	172
その他	31	23
営業外費用合計	208	243
経常利益	498	1,070
特別利益		
固定資産売却益	5	16
関係会社株式売却益	—	20
その他	0	—
特別利益合計	5	36
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
減損損失	478	74
棚卸資産廃棄損	140	—
関係会社株式評価損	74	—
関係会社出資金評価損	32	15
建物解体費用引当金繰入額	13	8
災害による損失	3	—
その他	4	0
特別損失合計	757	105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△253	1,001
法人税、住民税及び事業税	168	106
法人税等調整額	△181	99
法人税等合計	△12	205
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	18	2,385	590	6,474	300	8,095	15,460
当期変動額									
剰余金の配当								△248	△248
固定資産圧縮積立金の取崩						△86		86	—
当期純損失(△)								△240	△240
自己株式の取得									
自己株式の処分			△4	△4					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	△86	—	△402	△488
当期末残高	4,028	2,366	14	2,381	590	6,388	300	7,692	14,971

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,066	20,808	1,505	—	868	2,374	23,182
当期変動額							
剰余金の配当		△248					△248
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純損失(△)		△240					△240
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	20	15					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			615	△10	—	605	605
当期変動額合計	20	△473	615	△10	—	605	132
当期末残高	△1,046	20,335	2,121	△10	868	2,979	23,314

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	2,366	14	2,381	590	6,388	300	7,692	14,971
会計方針の変更による累積的影響額								△108	△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	14	2,381	590	6,388	300	7,584	14,862
当期変動額									
剰余金の配当								△207	△207
固定資産圧縮積立金の取崩						△84		84	—
当期純利益								795	795
自己株式の取得									
自己株式の処分			△23	△23					
土地再評価差額金の取崩								3	3
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△14	△14	—	△84	—	667	583
当期末残高	4,028	2,366	—	2,366	590	6,303	300	8,251	15,446

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,046	20,335	2,121	△10	868	2,979	23,314
会計方針の変更による累積的影響額		△108					△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,046	20,226	2,121	△10	868	2,979	23,206
当期変動額							
剰余金の配当		△207					△207
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		795					795
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	67	44					44
土地再評価差額金の取崩		3					3
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			138	△12	△3	121	121
当期変動額合計	67	635	138	△12	△3	121	757
当期末残高	△978	20,862	2,259	△22	864	3,101	23,964

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づく有償メンテナンスサービスを提供しております。有償メンテナンスサービスは、一定期間の中で回数制限のある保守契約があり、履行義務がサービスの提供毎に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は35百万円、売上原価は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は108百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた4,100百万円は、「受取手形」1,931百万円、「電子記録債権」2,168百万円として組替えております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	12,732	118.4
高压ガス (百万円)	194	86.0
報告セグメント計 (百万円)	12,927	117.8
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	12,927	117.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	12,254	157.3	5,743	179.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	14,731	104.9
高压ガス (百万円)	18,830	116.1
溶接機材 (百万円)	7,906	101.4
報告セグメント計 (百万円)	41,468	108.9
その他 (百万円)	366	31.1
合計 (百万円)	41,834	106.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (2022年6月28日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

i 退任予定取締役

[氏名]	[現在の役職]
飯吉浩志	取締役 監査等委員

ii 新任取締役候補

[氏名]	[予定される役職]	[現在の役職]
鈴木和美	取締役 監査等委員	管理部財務・経理グループ部長代理

③取締役および執行役員の構成 (2022年6月28日開催予定の第99期定時株主総会終了時点)

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	小池 英夫	—
代表取締役副社長執行役員	富岡 恭三	管理部長
取締役常務執行役員	保坂 清仁	機械生産部長
取締役常務執行役員	横野 健一	営業部長 兼 グローバル機械販売部長
社外取締役	横田 健二	—
社外取締役	賢持 善英	—
取締役 監査等委員	鈴木 和美	—
社外取締役 監査等委員	富本 音丸	—
社外取締役 監査等委員	飯塚 学	—
社外取締役 監査等委員	廣野 安生	—
執行役員	坪井 亮	ガス部長 兼 東日本グループ長
執行役員	大西 智基	営業部次長 兼 溶材商品部長 兼 西日本グループ長
執行役員	庄田 弘	管理部次長 兼 経営企画室長